

## 平成 19 年 11 月期 決算短信（非連結）

平成 20 年 1 月 24 日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊戸川 匡 TEL (027) 322-1221  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 2 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 2 月 29 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 2 月 28 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 11 月期の業績 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 11 月期	3,058	65.7	259	428.6	287	796.9	275	787.1
18 年 11 月期	1,845	△7.0	49	53.1	32	190.9	31	210.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 11 月期	27.46	0.00	41.1	8.2	8.4
18 年 11 月期	3.11	0.00	5.9	1.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 11 月期 ー百万円 18 年 11 月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 11 月期	3,741	807	21.5	80.56
18 年 11 月期	3,250	533	16.4	53.19

(参考) 自己資本 19 年 11 月期 807 百万円 18 年 11 月期 533 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 11 月期	51	△31	△42	541
18 年 11 月期	1,273	197	△1,145	564

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 11 月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
19 年 11 月期	—	—	—	5.00	5.00	50	18.2	7.5
20 年 11 月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		17.9	

### 3. 20 年 11 月期の業績予想 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,400	3.9	170	335.9	200	270.4	100	88.7	9.96
通期	4,400	43.9	440	69.9	500	74.2	280	1.8	27.90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 有 |

〔(注)詳細は、10 ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- |                      |                         |                         |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19 年 11 月期 10,035,647 株 | 18 年 11 月期 10,035,647 株 |
| ② 期末自己株式数            | 19 年 11 月期 15,656 株     | 18 年 11 月期 13,767 株     |

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、12 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油高の動きがあるものの、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資、個人消費も堅調に推移しており、景気は引続き拡大基調が続いております。

こうしたなかで、当社は各部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注状況は、国内外とも業績好調で設備投資意欲が極めて活発な鍛造・建機・鉄鋼・特殊鋼・造船業界等からの大型プレス機の需要が引続き活発であり、前年における過去最高水準の額の確保には至りませんでした。大台の30億円強を確保することができ、受注残高につきましても、前年を若干上回る44億円強を確保することができました。

製品売上高につきましては、特筆すべきこととして、国内鉄鋼・プラント業界に長さ10メートルの構造物を成型できる総重量1,500トン、加圧能力10,000トンの国内最大級の大型プレス機を完成納入したほか、海外向け売上が前年に比べ倍増する等、売上総額としてはほぼ目標どおり前年比7割増の大幅増となりました。利益面におきましても、良質受注物件の売上増加と原価低減の努力により、前期に比べ約9倍、目標値に対しては8割強大幅に上回る別掲の利益を計上することが出来、大幅な増収・増益となりました。

なお、売上増に対処するため、今期首より、老朽設備の補修・改修を実行して対応してきたところであります。

#### ② 次期の見通し

次期の業績につきましては、上記環境の下、44億円強の受注残を確保しておりますので、当期をかなり上回る過去最高の売上が見込まれ、現時点では表記の通りの利益を見込んでいます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の分析

##### (イ) 資産

流動資産は前期末に比べ、21%増加し28億77百万円となりました。これは主として、受取手形が3億59百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末に比べ、14百万円減少し8億63百万円となりました。これは建物等の減価償却によるものであります。

##### (ロ) 負債

流動負債は前期末に比べ、2億16百万円増加し、27億89百万円となりました。これは支払手形1億27百万円増加と前受金74百万円の増加によるものであります。

##### (ハ) 純資産

純資産の合計は、前期末に比べ、2億74百万円増加いたしました。これは繰越利益剰余金2億74百万円増加によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ22百万円減少し、当期末は541百万円となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によって資金は51百万円増加(前期は1,273百万円増加)しました。これは主に税引前当期純利益の計上によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によって資金は31百万円減少(前期は197百万円増加)しました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によって資金は42百万円減少(前期は1,145百万円減少)しました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 期末	平成18年 中間	平成18年 期末	平成19年 中間	平成19年 期末
自己資本比率 (%)	17.5	17.6	16.4	17.3	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	58.6	50.9	68.6	58.9
債務償還年数 (年)	—	110.0	0.3	9.2	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.2	68.5	12.4	10.1

(注)

自己資本比率：純資産の部合計／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成17年期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当方針につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、これまで遺憾ながら平成11年11月から無配を継続しておりましたが、当期において繰越損失を全額解消できましたので、表記の通り（1株5円）、9期ぶりの復配を行う予定であります。また、次期につきましては基本方針に沿って株主の皆様にお応えする所存であります。

## 2. 企業集団の状況

有価証券報告書（平成19年2月27日提出）における「事業内容」及び「関係会社の状況」に記載のとおり、当社には関係会社がないので開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来200余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技术開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバルな大競争時代の中にあって、今後とも国内外で厳しい受注競争が続くものと予測されますが、来期において創業200年を迎える当社としては、日本市場のみならず海外・世界市場を更に広げるべく、経営基盤を強化していくこととあります。

### (4) 会社の対処すべき課題

対処すべき当面の課題につきましては、現在、1年分の仕事量に相当する受注残高を確保しておりますが、この消化に全力を上げて取り組むことが重要課題であります。また、受注面では、国内外から引続き大型プレス機の有望な引合をかかえており、2年先のための受注確保に全力をあげているところであります。

また、生産状況につきましては、引続き消化・生産能力に課題がありますので、更に老朽設備の改修・補修等を続けると同時に即戦力が期待できる設計・生産技術者の中途採用等を継続するほか製造委託有力企業との連携をこれまで以上に強化する等、可能な限りの方策を引続き実行することにより、当社の生産力・受注力を大幅に高め、次期以降の売上・利益の一段の増加・拡大を図っていく所存であります。

### (5) その他、会社の経営上の重要事項

当該事項はありません。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 (18.11.30)	当 期 (19.11.30)	増減	科 目	前 期 (18.11.30)	当 期 (19.11.30)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	2,373	2,877	504	流動負債	2,573	2,789	216
現金預金	1,437	1,414	△23	支払手形	473	600	127
受取手形	51	410	359	買掛金	221	241	20
売掛金	392	309	△83	短期借入金	334	292	△42
原材料	14	13	△1	未払金	15	19	4
仕掛品	366	460	94	未払法人税等	2	16	14
前渡金	85	243	158	未払費用	71	82	11
その他の流動資産	26	26	0	前受金	1,444	1,518	74
貸倒引当金	△0	△0	0	設備支払手形	0	5	5
				その他の流動負債	11	12	1
固定資産	877	863	△14	固定負債	143	145	2
有形固定資産	836	825	△11	退職給付引当金	37	39	2
建物	159	148	△11	預り敷金	100	100	0
賃貸用建物	428	404	△24	繰延税金負債	6	5	△1
構築物	4	6	2				
機械装置	52	72	20	負債合計	2,717	2,934	217
車輛運搬具	0	2	2	(純資産の部)			
工具器具備品	4	3	△1	株主資本			
土地	186	186	0	資本金	501	501	0
無形固定資産	1	1	0	資本剰余金			
				資本準備金	5	5	0
電話加入権	1	1	0	資本剰余金合計	5	5	0
				利益剰余金			
投資その他の資産	39	37	△2	利益準備金	125	125	0
有価証券及出資金	28	26	△2	その他利益剰余金			
その他の投資	10	10	0	繰越利益剰余金	△100	174	274
				利益剰余金合計	25	300	275
				自己株式	△1	△2	△1
				株主資本合計	530	805	275
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	9	8	△1
				繰延ヘッジ損益	△6	△6	0
				評価・換算差額等合計	2	2	0
				純資産合計	533	807	274
資産合計	3,250	3,741	491	負債純資産合計	3,250	3,741	491

## 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 (17. 12. 1~18. 11. 30)		当 期 (18. 12. 1~19. 11. 30)		増 減	
		%		%		%
売 上 高	1,845	100.0	3,058	100.0	1,213	65.7
製 品 売 上 高	1,783		3,058		1,275	
不 動 産 賃 貸 収 入	62		-		△62	
売 上 原 価	1,606	87.0	2,554	83.6	949	59.1
製 品 売 上 原 価	1,568		2,554		987	
不 動 産 賃 貸 費 用	37		-		△37	
売 上 総 利 益	239	13.0	503	16.4	264	110.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	190	10.3	244	8.0	54	28.4
営 業 利 益	49	2.7	259	8.4	210	428.6
営 業 外 収 益	1	0.0	66	2.2	65	-
不 動 産 賃 貸 収 入	-		62		62	
受 取 利 息	0		2		2	
そ の 他 の 収 益	1		1		0	
営 業 外 費 用	18	1.0	38	1.2	20	111.1
不 動 産 賃 貸 費 用	-		31		31	
支 払 利 息	17		5		△12	
そ の 他 の 費 用	1		1		0	
経 常 利 益	32	1.7	287	9.4	255	796.9
税 引 前 当 期 純 利 益	32	1.7	287	9.4	255	796.9
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	0	0.0	11	0.4	11	0.0
当 期 純 利 益	31	1.7	275	9.0	244	787.1

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位: 百万円未満切捨表示)

項 目	株 主 資 本	
	資 本 金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年11月30日残高	501	5
事業年度中の変動額		
当期純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—
平成19年11月30日残高	501	5

項 目	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高	125	△100	△1	530
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	275	—	275
自己株式の取得	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	275	△0	274
平成19年11月30日残高	125	174	△2	805

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額	
			等合計	
平成18年11月30日残高	9	△6	2	533
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	275
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△1	0	△0	△0
事業年度中の変動額合計	△1	0	△0	274
平成19年11月30日残高	8	△6	2	807

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 (17. 12. 1~18. 11. 30)	当 期 (18. 12. 1~19. 11. 30)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	32	287
減価償却費	38	42
貸倒引当金の増減額	—	0
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	22	5
売上債権の増減額	93	△275
たな卸資産の増減額	△271	△92
仕入債務の増減額	201	147
前受金の増減額	1,275	73
設備支払手形の増減額	—	5
前渡金の増減額	△85	△158
退職給付引当金の増減額	△3	2
その他の増減額	△11	20
小 計	1,293	54
利息及び配当金の受取額	0	2
利息支払額	△18	△5
法人税等支払額	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273	51
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△31
定期預金の払戻しによる収入	199	—
定期預金の預入による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	△31
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	△1,145	△41
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△42
4. 現金及び現金同等物の増加額	325	△22
5. 現金及び現金同等物期首残高	239	564
6. 現金及び現金同等物期末残高	564	541



## 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ① 原材料 最終仕入原価法による原価法
  - ② 仕掛品 個別法による原価法
  
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

その他有価証券

  - ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。
  - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産 定率法 (ただし、賃貸用建物については定額法)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年～50年
賃貸用建物	15年～31年
機械装置	10年

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更いたしました。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。
  
5. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の処理は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
  
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
 

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 

ヘッジ手段	…	為替予約取引
ヘッジ対象	…	外貨建金銭債権債務
  - (3) ヘッジ方針
 

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っております。
  - (4) ヘッジの有効性の評価
 

当社では、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
  
8. 消費税等の会計処理 税抜方式
 

なお、「仮払消費税」と「仮受消費税」は、相殺の上、「その他の流動資産」に含めて表示しております。

「会計処理の変更」

(前期) (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が平成18年5月1日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。  
なお、従来の方法による資本の部の合計は539百万円であります。

(2) 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が平成18年5月1日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。  
なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。  
なお、これによる損益に与える影響はありません。

(当期) (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

「不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の計上区分の変更」

不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、従来売上高及び売上原価として処理しておりましたが、当期よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用として処理する方法に変更いたしました。  
この変更は、昨今とりわけ前期より油圧プレス機の受注が好調で、プレス事業の売上高が大幅に増加傾向にあり、売上高に占める不動産賃貸収入の割合が相対的に低下していることから、当期において不動産賃貸事業について付随的な事業であるとの位置づけを経営方針として明確化し、組織面においても賃貸事業部門から主たる事業であるプレス機部門への人員異動が実施される等の状況に鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が31百万円それぞれ減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円未満切捨表示)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,520	1,563
2. 受取手形割引高	50	—
3. 授権株式数 普通株式	24,000,000 株	24,000,000 株
発行済株式数 普通株式	10,035,647 株	10,035,647 株
4. 自己株式の保有数 普通株式	13,767 株	15,656 株

(損益計算書関係)

(単位：百万円未満切捨表示)

	前 期	当 期
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	15	18

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円未満切捨表示)

前 期		当 期	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,437	現金及び預金勘定	1,414
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	有価証券勘定に含まれる現金同等物	—
小 計	1,437	小 計	1,414
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△872	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△872
現金及び現金同等物	564	現金及び現金同等物	541

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	10,035,647	—	—	10,035,647

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	13,767	1,889	—	15,656

配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	50	利益剰余金	5円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等関係)

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	53.19円	1株当たり純資産額	80.56円
1株当たり当期純利益	3.11円	1株当たり当期純利益	27.46円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p>		同 左	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎                      損益計算書上の当期純利益31百万円                      普通株式に係る当期純利益31百万円                      普通株式の期中平均株式数 10,022,299株</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎                      損益計算書上の当期純利益275百万円                      普通株式に係る当期純利益275百万円                      普通株式の期中平均株式数 10,020,674株</p>	

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

(その他)

当該事項はありません。

## 製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円未満切捨表示)

製品別	前 期 (17.12~18.11)		当 期 (18.12~19.11)		増 減		
	金額	%	金額	%	金額	%	
製品 売上 高	プレス	1,749	98	3,016	99	1,267	72
	その他の機械工事	34	2	42	1	8	24
	合 計	1,783	100	3,058	100	1,275	72
	(うち輸出)	(605)	(34)	(1,208)	(40)	(603)	(100)
受 注 高	プレス	4,973	99	3,026	97	△1,947	△39
	その他の機械工事	27	1	100	3	73	270
	合 計	5,000	100	3,127	100	△1,873	△37
受 注 残 高	プレス	4,387	100	4,397	99	10	0
	その他の機械工事	0	—	58	1	58	0
	合 計	4,387	100	4,456	100	69	2

(注)上記製品売上高のほか、不動産賃貸収入として前期62百万円があります。尚、不動産賃貸収入は、当期より営業外収益へ表示変更しております

## **役員の異動**

(平成 20 年 2 月 28 日付予定)

1. 代表者の異動  
該当事項ありません。
  
2. 新任取締役候補  
取締役執行役員製造部長      佐野 正明      (現 当社執行役員製造部長)

以上